

第69期
営業のご報告

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

◎新晃工業株式会社

証券コード 6458

● 株主の皆様へ



代表取締役社長

武田昇三

株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜わり厚くお礼申しあげます。

さて、当社第69期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善ならびに設備投資の増加などを背景として、期を通じて、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。セントラル空調機に関連する当業界におきましては、空調機の全国出荷台数が増加に転じるなど、堅調な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、戦略受注による収益基盤の強化を継続する一方、今後の需要増加を見据えて、個別受注生産サービス向上に関するシステム投資、製販連携による生産性向上の取組み、業務提携先との協業深化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

● 日本

当業界における需要回復に伴い空調機の拡販などに努めた結果、売上高は34,096百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。利益面におきましては、空調保守・工事の採算性向上とグループ各社の戦略的な受注展開に注力した結果、セグメント利益（営業利益）は5,420百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

● アジア

中国経済は景気持ち直しの動きが続いているものの、価格競争激化などの影響を受け、売上高は6,365百万円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前連結会計年度比93.4%減）となりました。

この結果、当社グループの売上高は40,416百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は5,480百万円（前連結会計年度比0.4%減）、経常利益は5,714百万円

(前連結会計年度比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,891百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

つきましては、当期の期末配当金は、1株につき24円とし、中間配当金16円と合わせて年間40円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内市場は、引き続き企業収益の改善と設備投資の増加が期待されるなか、当業界としても東京オリンピックに向けた大型物件の建設需要の高まりを見込んでおります。一方、人手不足を背景とした人件費の高騰は収益を圧迫する可能性があり、生産性向上などによる効率化になお一層尽力してまいります。

アジア市場において、中国では景気持ち直しの動きが見込まれるものの、価格競争の激化など厳しい状況が続くものと思われまます。中国現地法人への技術支援と管理を強化し収益体質の回復を目指してまいります。

当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

① 生産性の向上

当業界で中長期的に利益を上げるためには、国内市場において活況を迎える大型物件の建設需要に対応しながらも、人手不足や需要増減にも柔軟に対応できる生産体制の構築が必要になります。製販一体となった情報の整流化とシステム投資によって生産性を向上させ、一層の受注拡大を目指してまいります。

② 総合的な品質の強化

製品品質の更なる追及は当然ながら、大型建築物の多様な用途に対応する個別設計サービス、建築現場の要望に沿った納期対応、納品後の保守と徹底的なケアなどサービス面の品質を一層強化し、お客様に対しより大きな安心を提供できるよう努めてまいります。

③ 技術開発力の強化とパートナー型事業の拡大

変化の激しい事業環境に対応していくため、コア技術の開発力強化と並行して、業務提携先との協業深化、その他のパートナー型事業の推進による新たな価値・サービス開発に注力してまいります。

④ グループでの人材育成・最適配置

国内事業では、空調機保守工事会社、ビル清掃管理会社、アジア事業では中国現地法人、ASEAN地域の代理店の活性化など、グループおよび協力会社の総合力を活用することで収益拡大を目指してまいります。現場での実戦経験と部門を越えた交流を進め、グループ全体で幅の広い幹部人材を育成し、組織力の向上を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

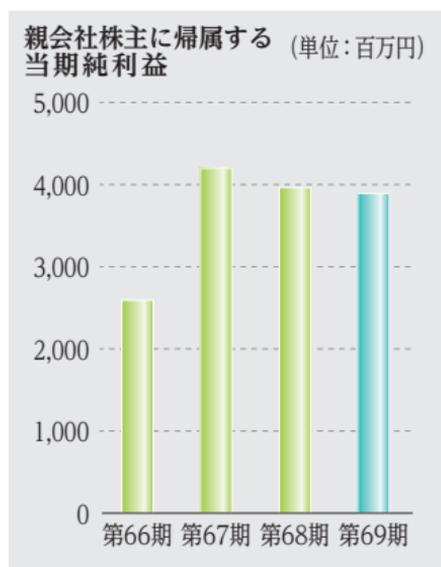
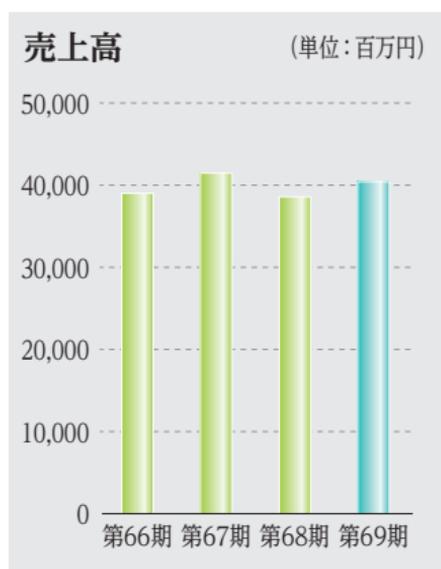
平成30年6月

● 連結財務ハイライト

業績および財産の状況の推移

	第66期 平成26年度	第67期 平成27年度	第68期 平成28年度	第69期(当期) 平成29年度
売上高(百万円)	39,189	41,462	38,578	40,416
経常利益(百万円)	4,636	6,411	5,669	5,714
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,610	4,199	3,964	3,891
1株当たり当期純利益(円)	98.74	155.71	150.05	149.12
純資産(百万円)	31,731	33,975	36,130	39,716
総資産(百万円)	51,424	54,417	52,989	59,373

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。なお、1株当たり当期純利益を算定するための自己株式数には、第69期より株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。





連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	35,994	流 動 負 債	15,159
現金及び預金	13,992	支払手形及び買掛金	5,510
受取手形及び売掛金	14,861	電子記録債務	3,760
電子記録債権	4,932	短期借入金	1,043
商品及び製品	425	1年内返済予定の長期借入金	403
仕掛品	779	未払法人税等	1,190
原材料	1,083	未払消費税等	340
繰延税金資産	415	賞与引当金	611
その他	364	株主優待引当金	38
貸倒引当金	△ 859	その他	2,261
固 定 資 産	23,378	固 定 負 債	4,497
有形固定資産	12,044	社 債	500
建物及び構築物	4,186	長期借入金	508
機械装置及び運搬具	1,241	繰延税金負債	775
工具、器具及び備品	323	再評価に係る繰延税金負債	838
土地	5,757	役員退職慰労引当金	17
建設仮勘定	535	株式給付引当金	38
無形固定資産	1,223	退職給付に係る負債	1,533
のれん	791	長期未払金	248
ソフトウェア	135	その他	36
その他	296	負債合計	19,656
投資その他の資産	10,110	(純資産の部)	
投資有価証券	8,093	株 主 資 本	35,057
退職給付に係る資産	351	資 本 金	5,822
繰延税金資産	216	資 本 剰 余 金	6,058
その他	1,473	利 益 剰 余 金	24,730
貸倒引当金	△ 24	自 己 株 式	△ 1,554
		その他の包括利益累計額	1,799
		その他有価証券評価差額金	2,113
		土地再評価差額金	△ 728
		為替換算調整勘定	393
		退職給付に係る調整累計額	21
		非支配株主持分	2,859
		純 資 産 合 計	39,716
資 産 合 計	59,373	負債・純資産合計	59,373

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		40,416
売上原価		26,351
売上総利益		14,065
販売費及び一般管理費		8,584
営業利益		5,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	
その他	201	333
営業外費用		
支払利息	26	
持分法による投資損失	3	
その他	69	99
経常利益		5,714
特別利益		
受取保険金	125	125
特別損失		
減損損失	2	2
税金等調整前当期純利益		5,838
法人税、住民税及び事業税	2,051	
法人税等調整額	△168	1,882
当期純利益		3,955
非支配株主に帰属する当期純利益		63
親会社株主に帰属する当期純利益		3,891

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	12,473
現金及び現金同等物の期末残高	13,694

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	5,822	5,984	21,810	△ 1,342	32,275
当期変動額					
剰余金の配当			△ 968		△ 968
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,891		3,891
自己株式の取得				△ 380	△ 380
自己株式の処分		73		168	242
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	73	2,919	△ 211	2,781
当期末残高	5,822	6,058	24,730	△ 1,554	35,057

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その 他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,475	△ 732	323	2	1,068	2,786	36,130
当期変動額							
剰余金の配当							△ 968
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,891
自己株式の取得							△ 380
自己株式の処分							242
土地再評価差額金の取崩							△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	638	3	69	19	731	73	804
当期変動額合計	638	3	69	19	731	73	3,585
当期末残高	2,113	△ 728	393	21	1,799	2,859	39,716

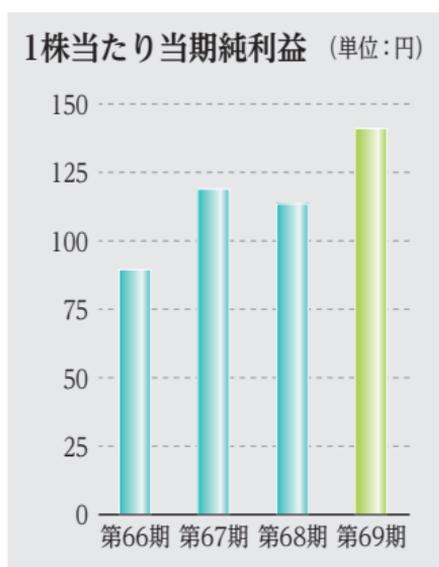
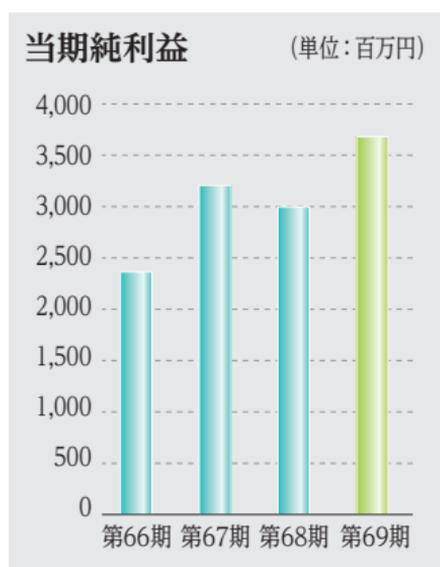
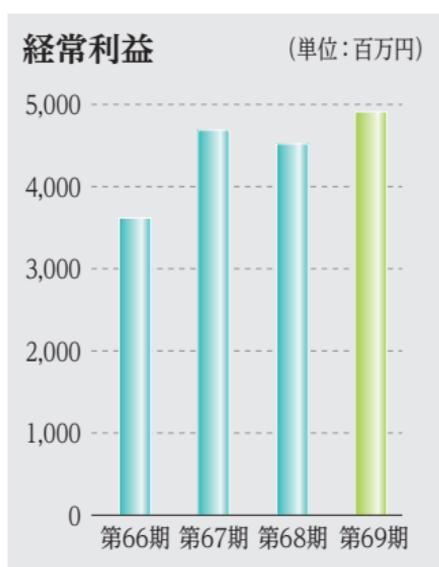
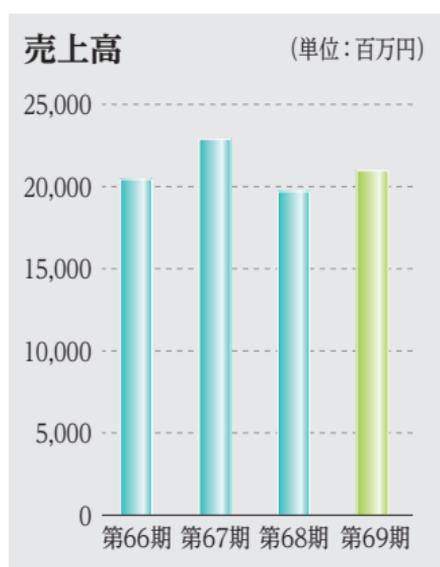
(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

業績および財産の状況の推移

	第66期 平成26年度	第67期 平成27年度	第68期 平成28年度	第69期(当期) 平成29年度
売上高(百万円)	20,375	22,872	19,701	20,961
経常利益(百万円)	3,596	4,687	4,521	4,912
当期純利益(百万円)	2,365	3,207	2,998	3,680
1株当たり当期純利益(円)	89.49	118.92	113.49	141.03
純資産(百万円)	22,405	24,257	25,709	28,775
総資産(百万円)	38,014	39,236	38,454	42,889

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。なお、1株当たり当期純利益を算定するための自己株式数には、第69期より株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。





貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	19,047	流 動 負 債	7,353
現金及び預金	7,448	支払手形	35
受取手形	1,345	電子記録債務	391
電子記録債権	4,302	買掛金	4,044
売掛金	5,617	短期借入金	650
製品	4	1年内返済予定の長期借入金	361
原材料	0	未払金	10
前払費用	8	未払費用	474
繰延税金資産	215	未払法人税等	736
その他	138	未払消費税等	149
貸倒引当金	△ 33	前受金	37
固 定 資 産	23,841	預り金	105
有形固定資産	6,782	賞与引当金	240
建築物	1,422	株主優待引当金	38
構築物	23	その他	78
車両運搬具	4	固 定 負 債	6,760
工具、器具及び備品	174	社債	500
土地	5,154	長期借入金	438
建設仮勘定	4	関係会社長期借入金	3,600
その他	0	繰延税金負債	615
無形固定資産	84	再評価に係る繰延税金負債	838
ソフトウェア	81	株式給付引当金	13
その他	2	退職給付引当金	492
投資その他の資産	16,974	その他	262
投資有価証券	5,725	負債合計	14,113
関係会社株式	9,956	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	55	株 主 資 本	27,878
長期前払費用	27	資本金	5,822
前払年金費用	294	資本剰余金	5,997
生命保険積立金	817	資本準備金	1,455
その他	120	その他資本剰余金	4,541
貸倒引当金	△ 23	利 益 剰 余 金	17,612
		その他利益剰余金	17,612
		別途積立金	2,040
		繰越利益剰余金	15,572
		自 己 株 式	△ 1,553
		評価・換算差額等	897
		その他有価証券評価差額金	1,626
		土地再評価差額金	△ 728
		純 資 産 合 計	28,775
資 産 合 計	42,889	負債・純資産合計	42,889

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

● 損益計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,961
売 上 原 価		12,870
売 上 総 利 益		8,091
販売費及び一般管理費		4,289
営 業 利 益		3,801
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	935	
そ の 他	219	1,155
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37	
そ の 他	7	44
経 常 利 益		4,912
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	67	67
特 別 損 失		
減 損 損 失	2	2
税引前当期純利益		4,977
法人税、住民税及び事業税	1,345	
法人税等調整額	△ 48	1,297
当 期 純 利 益		3,680

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	12,864	14,904
当期変動額							
剰余金の配当						△ 968	△ 968
当期純利益						3,680	3,680
自己株式の取得							
自己株式の処分			73	73			
土地再評価差額金の取崩						△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	73	73	—	2,708	2,708
当期末残高	5,822	1,455	4,541	5,997	2,040	15,572	17,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産計 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,342	25,308	1,133	△ 732	400	25,709
当期変動額						
剰余金の配当		△ 968				△ 968
当期純利益		3,680				3,680
自己株式の取得	△ 380	△ 380				△ 380
自己株式の処分	168	242				242
土地再評価差額金の取崩		△ 3				△ 3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			492	3	496	496
当期変動額合計	△ 211	2,570	492	3	496	3,066
当期末残高	△ 1,553	27,878	1,626	△ 728	897	28,775

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

情報
発信

コンパクト型空調機の加振力推定式を構築しました。

加振力とは、空調機等の騒音（固体伝播音）の原因となる固体中に入力される力の事です。

建物の高層化・複合化に伴い設備機械室が居住域と隣接するケースが多くなっています。

空調機から発生する加振力は、機械の設置架台やダクト等の接続物を振動させ、この振動が建物へ伝わり、床、壁などからの騒音が居住域に影響を及ぼす要因となります。

実際のコンパクト型空調機を用い、様々な条件にて試験を行った結果をもとに推定式を構築しました。

加振力を正確に知る事で、事前にその影響を把握し、建物への振動抑制を適切に行う事により、居住域における快適な環境の提供が可能となります。



● 会社の概要 (平成30年3月31日現在)

商号	新晃工業株式会社 (SINKO INDUSTRIES LTD.)
設立	昭和25年6月16日
資本金	5,822,662,566円
業務内容	冷暖房、温湿度調整、換気装置ならびに冷凍、冷蔵装置用機器の設計製作、販売および仲介。冷暖房設備工事、空調機器設置工事の請負施工。 建築用資材(床材・壁材・梁材)の製造および販売。 消火設備の設計、施工ならびに保守、点検。建物設備全般の総合管理および各種清掃業。
従業員数	287名(連結ベース 1,493名)
事業所	本社 大阪市北区南森町一丁目4番5号 東京支社 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号 大阪支社 大阪市北区南森町一丁目4番5号 名古屋支社 名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号 名古屋三井ビルディング本館 SINKOテクニカルセンター 神奈川県秦野市菩提160番地の1 営業所 札幌、東北(仙台市)、九州(福岡市)

■ 主要な関係会社

《国内》

- 新晃空調工業株式会社(岡山県)
- 新晃アトモス株式会社(東京都)
- 千代田ビル管財株式会社(東京都)
- 日本ビー・エー・シー株式会社(東京都)

《海外》

- 上海新晃空調設備股份有限公司(中国)


役員
員 (平成30年6月27日現在)


取締役

代表取締役社長	武田昇	三聡
取締役専務執行役員	末永	徳治
取締役常務執行役員	青田	明彰
取締役最高顧問	藤井	明彰
取締役執行役員	桑野	高明
取締役執行役員	藤井	健二
取締役	板倉	武則
取締役	谷口	史志
取締役常務監査等委員	金田	積也
取締役常務監査等委員	杉沢	健一郎
取締役監査等委員	山田	
取締役監査等委員	藤田	
取締役監査等委員	水村	

(注) 取締役山田 積、藤田充也および水村健一郎は、社外取締役であります。


執行役員

専務執行役員	淡田完	司一
常務執行役員	川中	康行
執行役員	三輪	昭明
執行役員	佐藤	明之
執行役員	道端	一生
執行役員	酒井	二
執行役員	青柳	
執行役員	佐野	
執行役員	北殿	
執行役員	東 濱	

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	79,850,000株
発行済株式の総数	27,212,263株
株主数	13,699名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社 明 晃	4,495 ^{千株}	17.18 [%]
ダイキン工業株式会社	1,350	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,289	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,254	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,069	4.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	705	2.69
日本生命保険相互会社	621	2.37
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	603	2.30
株式会社りそな銀行	557	2.13
新 晃 持 株 会	452	1.72

(注) 当社は、自社株式1,051千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。なお、自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式123千株を含んでおりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL www.sinko.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他やむを得ない事由が生じたときには、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主優待	毎年3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主様に、保有株式数・保有期間に応じたご優待品を贈呈いたします。

保有株式数	保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上 1,000株未満	図書カード 1,000円分	3,000円相当の当社オリジナル ご優待カタログギフトから一品
1,000株以上		5,000円相当の当社オリジナル ご優待カタログギフトから一品

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社ホームページのご案内



当社ホームページでは、IR情報、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。
どうぞご利用ください。

インターネットホームページ
www.sinko.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。